

四半期報告書

(第90期第3四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

福岡市中央区那の津四丁目9番20号

東福製粉株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 中路 節
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 中路 節
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高（千円）	2,475,325	2,570,275	3,298,492
経常利益又は経常損失（△）（千円）	4,810	△31,013	5,660
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	14,519	△34,549	12,792
四半期包括利益又は包括利益（千円）	15,558	△43,564	7,277
純資産額（千円）	1,727,472	1,675,592	1,719,172
総資産額（千円）	4,025,039	4,048,158	3,871,737
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	1.46	△3.47	1.28
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.9	41.4	44.4

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△0.57	△1.07

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 第89期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

（不動産賃貸事業）

第2四半期連結会計期間において、平成24年1月1日付で連結子会社である株式会社トーフクを吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年6月30日）における我が国経済は、景気は依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として緩やかながら持ち直しの兆しが見られるようになりました。しかしながら、欧州債務危機による海外景気の下振れ等により我が国景気への悪影響が懸念されるほか、電力供給の制約やデフレの影響等が依然残っており、経済情勢は先行き不透明な状況が続いております。

製粉業界におきましては、海外穀物相場の上昇傾向は一段落し、政府売渡小麦価格は昨年10月の約2%の値上げから一転し本年4月には約15%の値下げが行われました。

このような中、当社グループは新規顧客の開拓や既存取引先の拡充などの販売強化及び製造効率の向上等に努めて参りましたが、依然として低価格志向を背景として販売競争が激化する厳しい経営環境が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高で25億7千万円と対前年同期比3.8%の増収になったものの、損益面につきましては、営業損失で2千8百万円（前年同期営業損失7百万円）、経常損失で3千1百万円（同経常利益4百万円）、四半期純損失で3千4百万円（同四半期純利益1千4百万円）とそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業におきましては、主力の小麦粉は消費低迷及び低価格志向を背景とした厳しい販売競争の中、下期に入り一部大口需要先への販売数量の減少などがありましたが、上半期が順調に推移しましたので、売上高は対前年同期比1億円増加し、17億2千万円（同6.2%増）となりました。副製品のふすまは、小麦粉同様上半期は好調だったものの、下期に入り販売数量は減少しましたが販売価格の持ち直し等もあり、売上高は対前年同期比9百万円増加し、1億3千4百万円（同7.5%増）となりました。また、ミックス粉も小麦粉と同様、市場の低価格競争や消費低迷などの影響を受け、売上高は前年同期並みの1億1千7百万円（同0.7%増）となりました。商品では、米穀類の販売のうち玄米の品不足による取扱量の減少により売上高は対前年同期比2百万円減少し、5億6千4百万円（同0.5%減）となりました。不動産収入につきましては、預かり物件の減少により倉庫収入が減少、また不動産賃貸収入につきましてもテナントとの契約が本年3月に終了しましたので、売上高は対前年同期比6百万円減少し1千4百万円（同29.5%減）となりました。この内、本年3月にテナントとの契約が終了しました建物につきましては、自社倉庫として活用し、外部に委託しております製品等を自社保管に切替えコストの軽減に努めております。

以上の結果、製粉事業の売上高は対前年同期比4.2%増の25億5千1百万円、営業利益は同11.4%減の1億5千万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、当第3四半期連結会計期間は計画通り推移いたしましたが、昨年7月から11月の間のテナント入替えによる不動産賃貸料の減少や建物補修費用の増加等により、売上高は対前年同期比27.1%減の1千8百万円、営業損失1千1百万円（前年同期営業利益9百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所市場第二部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	10,000,000	—	500,000	—	67,876

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認出来ないため、記載する事が出来ないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,919,000	9,919	—
単位未満株式	普通株式 41,000	—	1 単位(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,919	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
(自己保有株式) 東福製粉(株)	福岡市中央区那の津四丁目9番20号	38,000	—	38,000	0.38
(相互保有株式) 東福互光(株)	福岡市中央区長浜一丁目1番35号	2,000	—	2,000	0.02
計		40,000	—	40,000	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,777	310,101
受取手形及び売掛金	459,064	570,620
商品及び製品	212,493	228,606
原材料及び貯蔵品	570,960	588,654
その他	27,923	105,152
貸倒引当金	△2,845	△4,319
流動資産合計	1,624,373	1,798,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	763,500	720,931
機械装置及び運搬具（純額）	581,605	536,522
その他（純額）	136,031	141,316
有形固定資産合計	1,481,137	1,398,770
投資その他の資産		
投資有価証券	551,129	559,117
その他	351,522	426,777
貸倒引当金	△136,426	△135,322
投資その他の資産合計	766,226	850,571
固定資産合計	2,247,363	2,249,342
資産合計	3,871,737	4,048,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,583	360,528
短期借入金	1,008,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	199,836	217,812
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	5,106	1,648
賞与引当金	20,949	10,421
その他	83,071	147,979
流動負債合計	1,671,547	1,798,390
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	381,340	354,856
退職給付引当金	1,866	2,187
その他	57,810	197,131
固定負債合計	481,017	574,174
負債合計	2,152,564	2,372,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,179,069	1,144,519
自己株式	△3,452	△3,467
株主資本合計	1,743,493	1,708,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,321	△33,335
その他の包括利益累計額合計	△24,321	△33,335
純資産合計	1,719,172	1,675,592
負債純資産合計	3,871,737	4,048,158

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,475,325	2,570,275
売上原価	2,051,536	2,172,389
売上総利益	423,789	397,886
販売費及び一般管理費	431,060	426,454
営業損失(△)	△7,270	△28,567
営業外収益		
受取利息	117	89
受取配当金	6,101	6,272
持分法による投資利益	28,913	16,557
その他	5,411	775
営業外収益合計	40,543	23,695
営業外費用		
支払利息	28,264	25,785
その他	197	355
営業外費用合計	28,461	26,141
経常利益又は経常損失(△)	4,810	△31,013
特別損失		
固定資産除却損	—	5,059
その他	—	59
特別損失合計	—	5,118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,810	△36,132
法人税、住民税及び事業税	3,955	3,670
法人税等調整額	△13,663	△5,252
法人税等合計	△9,708	△1,582
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	14,519	△34,549
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,519	△34,549

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	14,519	△34,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828	△8,796
持分法適用会社に対する持分相当額	210	△218
その他の包括利益合計	1,039	△9,014
四半期包括利益	15,558	△43,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,558	△43,564

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、平成24年1月1日付で連結子会社である株式会社トーフクを吸収合併いたしました。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。 なお、これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)那の津運送 18,188千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)那の津運送 12,600千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費 93,654千円	減価償却費 89,633千円
のれんの償却額 972千円	のれんの償却額 一千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	2,449,611	25,714	2,475,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,449,611	25,714	2,475,325
セグメント利益	169,558	9,582	179,140

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	179,140
全社費用（注）	△186,411
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△7,270

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	2,551,523	18,752	2,570,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,551,523	18,752	2,570,275
セグメント利益又は損失（△）	150,294	△11,642	138,651

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	138,651
全社費用（注）	△167,219
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△28,567

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	1円46銭	△3円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	14,519	△34,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	14,519	△34,549
普通株式の期中平均株式数(株)	9,960,923	9,960,184

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

東福製粉株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。